

運営企画会議

議長 田中 米育

運営企画会議は、必要とされる活動についての検討を行い、各委員会と共に行動してきた。

国立教育大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議には、ほとんどの回を傍聴し、報告書が出る前の段階で勉強会を開催した。また、報告書が出た後には、各地区別の勉強会を連盟と共に開催し、有識者会議の報告書の趣旨に沿った附属学校の改革が進むように働きかけた。校種別では、幼稚園と特別支援学校の勉強会を開催し、民間目線での新しい地域貢献の切り口を提案した。

平成 27 年度から継続している子ども生活支援（貧困）の活動では、28 年度に実施したアンケートに基づき、奨学金のあり方を財務委員会に検討してもらった。すでに実績もある各学校単位の小規模の奨学金制度が現実的であるという結論である。

内閣府の貧困対策担当と連携し、子供の未来応援国民運動に参画し、古本募金では多くの保護者の協力を得た。また、本年度も東京学芸大学 C C S S フォーラムで活動報告をした。

いじめ防止活動については最重点課題として取り組み、新しいプログラムを 2 校で実施した。いじめ防止活動を行わない P T A は、いじめに対する傍観者といわれても仕方のない状況になりつつある。全ての P T A が主体的に取り組みを行うように、今後もアピールしていく。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携し、マスコット投票の呼びかけを行った。

財政教育プログラムの普及を財務省と協力して行い、今年度は飛躍的に件数を伸ばした。金融庁などとも連携し、附属を活用した新しいプログラムの作成作業も行っている。関連したパブリックコメントなども提出した。

最後に、65 周年ビジョンの策定を行った。今回まとめた組織が向かう中長期ビジョンを、今後の活動の骨格としていきたい。